

無形伝統文化、継承の危機

お囃子、獅子舞、観音経など民俗文化を残したい！

戸田の会の 野澤 茂雅 議員

Q 後継者不足の無形文化財の救済を

A 募集の告知や一層の普及啓発に取り組む

議員 戸田市指定文化財に指定された場合の詳細は。
教育部長 管理費補助金や保存事業費補助金、さらに備品整備や後継者育成助成の制度である埼玉県文化振興基金伝統芸能サポートや、文化財保護・芸術研究助成財団などからの助成を受けることができる。

議員 指定解除となった無形文化財があるが、指定解除せずに保護することはできないか。または解散危機の段階から人材確保や他団体との調整を行えないか。

教育部長 新曾下町観音経は、保持団体の解散により指定文化財を解除となった。指定には保持団体などの認定が必要であることから、今後も募集の告知や一層の普及啓発に取り組む。

Q ボートのまちづくりコンソーシアムの経過は

A 令和5年度中の立ち上げに向けて調整中

議員 「ボートのまち戸田」の一環として、市民参加型レガッタの開催、彩湖での水上スポーツの常時実施を要望。及び中学校部活動の地域移行にも関連して、「戸田中学生ボートクラブ」の設立を進めて欲しい。



教員の働き方改革

子供、児童生徒のため、市民サービス向上のため

みらいの会の 古屋 としみつ 議員

Q 子供たちのための働き方改革推進を

A 働き方改革の第2フェーズへの移行

議員 子供たちのために、働き方改革を様々な視点から推進していただきたい。働き方改革を推進することによる効果は。

教育部長 質の高い授業づくりや子供と関わる時間の確保など、教職の魅力と言える業務に時間を費やすことができ、仕事への満足感・充実感を深められると考える。このような取り組みが教師のなり手不足の解消にもつながるものと考えている。

議員 学力及び非認知能力の向上、学校生活の環境充実など、子供たちのためにつながるものが重要。教師の働き方改革が真に子供たちのためになっているかをEBPMによる根拠をもった効果検証の手法を取り入れるなど、状況に応じて修正を図って行っていくことも必要。

Q デジタル戦略室の人員拡充を

A 積極的な採用活動に取り組む

議員 市職員の業務の効率化の目指すものは市民サービス向上のためである。中核となるデジタル戦略室の人員は不足している。早急な拡充を求める。

総務部長 専門職の人材確保に向けて、積極的な採用活動に取り組む。



学校における働き方改革を進めています

まちづくり用地

市民に開かれたまちづくり用地の活用を

日本共産党戸田市議団の 本田 哲 議員

Q 広く市民の声を反映させた活用を

A 施策の進捗を勘案し、多角的に検討する

議員 まちづくり用地を戸田公園住宅展示場として貸出しているが終了すると聞いている。終了はいつか。

都市整備部長 令和6年3月31日である。

議員 まちづくり用地は、広く市民の声を反映させ活用することが重要と考える。今後の活用の考えは。

都市整備部長 本市が取り組んでいる施策の進捗等を勘案し、有効活用について、さまざまな角度から検討する。



今後の有効活用について検討されます

Q 市内公園の簡易トイレに照明設置を

A 簡易トイレへの照明設置を検討する

議員 市内公園11カ所の簡易トイレに照明が設置されていない。安全で安心して利用できるよう、順次、照明を設置すべきではないか。

環境経済部長 公園施設全体の長寿命化を進めていくなかで、簡易トイレへの照明設置を検討する。

議員 簡易トイレへの照明の後付けは可能か。

環境経済部長 技術的には可能である。

議員 後付けは可能であることから、早期設置を改めて要望する。また、簡易トイレ天井の明かり取り部分の定期的な清掃も実施するよう要望する。

市職員のコロナ後

鍵は市役所業務のDX！

みらいの会の 遠藤 英樹 議員

Q 働き方改革に資する制度は残すべき

A 残す方向で検討する

議員 新型コロナウイルス感染症は令和5年5月8日をもって、いわゆる感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたが、市役所内において、コロナ禍であっても安全かつ円滑に業務を行うために実施されてきた各種取り組みはどうか。

総務部長 消毒液の設置といった感染対策の一部は継続しているが、職員の働き方に関する部分は、原則、廃止となっている。

議員 多様な働き方を実現するという趣旨に目的を変更し、場合によっては方法・手法を変えて引き続き実施すべきものがあるかと考えるがどうか。他市でも引き続き実施している例は多い。

総務部長 働きやすい職場環境を構築するためにも活用できる制度は引き続き活用すべきと考える。今後課題の整理を行い、再構築して実施したい。

議員 働き方改革はコロナ禍を経て、新たな視点を得た。民間ではリモートワーク等、コロナ禍での経験を社員の働き方の多様化はもちろん、子育てや介護の支援にも結び付けている。人材を引き留める為にも市の働き方改革の推進は急務。職場としての魅力を高めなければ若者の公務員離れは止まらない。



働きやすい職場環境が求められます